

50年ぶりの転機に立つエネルギー安全保障政策

常葉大学名誉教授
国際環境経済研究所副理事長兼所長

山本隆三
やまもと りゅうぞう



1973年秋、先進国は大きなエネルギー安全保障問題に直面した。原油価格が4倍になった上、中東諸国が原油輸入国を選別すると宣言したからだ。それまで、世界は安価な石油にエネルギー供給の多くを依存していた。

エネルギー安全保障とは、競争力のある価格で安定的にエネルギーを調達することと理解されるが、第1次オイルショックと呼ばれる原油価格の急激な上昇と供給不安は、先進国にエネルギー安全保障政策の見直しを迫った。先進国が取った政策は、エネルギー供給源の多様化だった。

多くの国は、価格が相対的に安く、政治的に安定している北米、豪州からも輸出される石炭の利用を進めた。さらに、原子力の利用も加速した。1973年時点で一次エネルギーの4分の3以上を石油に依存していた日本も、輸入石炭と原子力の本格利用に乗り出し、その後液化天然ガス(LNG)へ多様化を広げた。多様化によりエネルギー安全保障に関する

リスクは低減したと考えられていたが、2021年から始まった欧州エネルギー危機は、50年間にわたるエネルギー供給源の多様化がもたらした新たなリスクをつまびらかにした。第1次オイルショックから2020年まで

に世界の化石燃料貿易量が2・3倍に拡大する中で、大きく伸びたのはロシアが輸出市場において大きなシェアを持つ石炭と天然ガスだった(図表1)。燃料の多様化を進めた結果、強権国家ロシアへの依存という新たなリスクを抱えた先進国が、いま必要とする安全保障政策は、エネルギー自給率向上と設備の原材料の脱強権国家だ。

エネルギー危機の背景を考える

ロシアが2021年半ばから欧州諸国向け天然ガス供給量を絞り出したことから、天然ガス価格が高騰し欧州エネルギー危機が引き起こされた。供給削減の戦略によりロシアが、容易に化石燃料価格を上昇させることが可能

であったことには2つの背景がある。

背景その1はコロナ禍だ。2020年年初からコロナ感染症が世界に広まり、多くの国はロックダウンを強いられた。航空機は飛ばなくなり、工場の操業も止まった。2020年の原油需要は落ち込み、生産量は対前年比9%減となった。

エネルギー需要の減少は、化石燃料生産設備への投資減につながり、2021年からの需要回復時に供給量が不足し価格上昇が始まった。この動きにロシアが容易に乗ることが可能になった。

背景その2は、脱炭素だ。2015年のパリ協定合意により、世界は気温上昇を2度、可能なら1.5度に抑制するとの目標を設定した。機関投資家と国際金融機関は、石炭を筆頭に化石燃料への投資を抑制した。欧州では、老朽化した石炭火力発電所の閉鎖が天然ガス火力の利用率を高め、天然ガスの消費量増とロシアへの依存度上昇に結び付いてい

